

# 福祉と教育の連携を考える

## 福祉系大学経営者協議会が総会開く

福祉人材養成に取り組む全国26大学（私立25・公立1）で構成する「福祉系大学経営者協議会（福経協）」は1月25日、オンラインで総会を開催した。



丸山悟会長

開会にあたり、丸山悟会長（日本福祉大学理事）が挨拶。「児童虐待、ヤングケアラー等の深刻な社会問題が起き、子どもや親の孤独・孤立への支援、様々な意味での学びの促進が課題になっている。つまり「福祉とリカレントを含む教育の連携」が、今日的な福祉のテーマになっているのではないか。本日は

「連携」をキーワードに、福祉を担う社会福祉法人と教育を担う学校法人の連携、地域と大学間のコンソーシアム型の連携等について話題提供をしていただき、大いに議論したい」と述べた。話題提供では、まず日本ソーシャルワーク教育学校連盟の白澤政和会長が「子ども家庭福祉に関する資格のあり方について（検討状況報告）」と題し講演した。子ども家庭福祉ソーシャルワーカーの創設について、社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会等での検討状況を報告した。

続いて、厚生労働省社会・援護局の宮下雅行福祉基盤課長が「社会福祉連携推進法人制度について」と題し講演。社会福祉法人と福祉サービスをとり巻く現状を概説した上で、今年4月施行の社会福祉連携推進法人制度を紹介し、同法人への期待を述べた。大学等の教育機関には、地域や実習先の法人と連携し創意工夫による取り組みを行うことで、地域共生社会実現のためのメインプレイヤーとなしてほしい、と期待を寄せた。その後には、「公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムの取り組みについて」と題して、太田晴康理事（静岡福祉大学学長）が講演。同コンソーシアムは静岡県内の21高等教育機関、県を含む22自治体、県教育委員会、県行政書士会等が参加。学生が自主的に地域の人々と交流し地域の賑わいを創出すること等を目指し、活動を展開している。講演では、事業内容、同大学の関わり、そして、今後の課題を述べた。

その他、今年度の事業報告、会員校の近況報告を行った。最後に長谷川匡俊副会長（大乗淑徳学園（淑徳大学）理事長）が、「福経協として、引き続き子ども家庭福祉領域の新資格の動向を注視していきたい。本日の2つの話題提供からは、今後あらゆる分野で連携を通じた新しい価値創造が進むと推測される。その意味では、地域共生社会実現のためにも大学もさらに改革を進め、地域との連携を深めていく必要があるのではないか。本日の議論を今後の大学経営に活かしていきたい」と挨拶し、閉会した。